

2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社
 コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 鷹野 巧一

TEL 045-591-9344

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日

2018年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	32,817	11.1	3,824	2.4	4,352	5.2	2,809	17.4
2017年3月期	29,548	0.1	3,733	1.7	4,139	0.0	3,400	31.1

(注) 包括利益 2018年3月期 3,526百万円 (7.0%) 2017年3月期 3,296百万円 (97.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	67.32		10.1	10.1	11.7
2017年3月期	81.48		13.3	11.3	12.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 201百万円 2017年3月期 170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	47,307	32,777	61.3	694.94
2017年3月期	38,895	28,605	68.7	640.14

(参考) 自己資本 2018年3月期 29,006百万円 2017年3月期 26,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	4,079	3,485	666	7,692
2017年3月期	3,397	526	1,319	7,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		9.00		11.00	20.00	834	24.5	3.3
2018年3月期		10.00		10.00	20.00	834	29.7	3.0
2019年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		29.8	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	13.6	2,000	2.2	2,200	6.0	1,400	5.2	33.54
通期	36,000	9.7	4,000	4.6	4,400	1.1	2,820	0.4	67.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 上海斯可絡圧縮機有限公司、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	41,745,505 株	2017年3月期	41,745,505 株
期末自己株式数	2018年3月期	6,659 株	2017年3月期	6,557 株
期中平均株式数	2018年3月期	41,738,876 株	2017年3月期	41,738,988 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	16,947	3.5	1,954	1.8	2,832	22.7	2,194	22.9
2017年3月期	16,379	1.4	1,920	5.7	2,308	12.3	1,785	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	52.57	
2017年3月期	42.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	30,233	23,690	78.4	567.59
2017年3月期	28,636	22,216	77.6	532.27

(参考) 自己資本 2018年3月期 23,690百万円 2017年3月期 22,216百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、2018年5月30日(水)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催日に速やかに当社ホームページに掲載する予定です。(日付の表示変更について)

当期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 企業集団の状況	P4
3. 経営方針	P5
(1) 会社の経営の基本方針	P5
(2) 目標とする経営指標	P5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P5
(4) 会社の対処すべき課題	P5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P5
5. 連結財務諸表及び主な注記	P6
(1) 連結貸借対照表	P6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P15
(継続企業の前提に関する注記)	P15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P15
(会計方針の変更)	P15
(会計上の見積りの変更)	P15
(連結貸借対照表関係)	P16
(連結損益計算書関係)	P16
(連結包括利益計算書関係)	P17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P19
(セグメント情報等)	P19
(1株当たり情報)	P21
(重要な後発事象)	P21
6. 個別財務諸表	P22
(1) 貸借対照表	P22
(2) 損益計算書	P24
(3) 株主資本等変動計算書	P25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、一部の保護主義的な動向や地政学リスクは内在するものの、米国、ヨーロッパでの着実な景気回復と中国の安定した成長及び新興国の緩やかな成長などにより、堅調に推移いたしました。同時に、国内経済も雇用の回復や積極的な設備投資などを背景に、引き続き景気回復の基調にあります。

そのような経営環境の中、当社グループは「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」を目指し、2016年度からスタートしております中期経営計画2年目の当年度は、最終年度に掲げた指標の達成に向けて事業活動に取り組んでまいりました。圧縮機製品におきましては、堅調な国内販売に比して更に海外販売が伸びました。インドやブラジル等の新興国における医療向けユニットの浸透及び販売の増加や、中国及び米国、ヨーロッパを主とした鉄道車両や電動バス等公共交通機関向けの車両搭載用圧縮機ユニットの販売、またオーストラリアでの中形圧縮機を主としたサービス・販売事業などが伸びております。真空機器製品におきましては、国内における一般工業市場向け新型モデルの上市や圧縮機の販路を活用した拡販活動を継続してまいりました。海外におきましても米国での装置メーカ開拓やロシアを主としたヨーロッパでの拡販活動をすすめております。塗装機器製品におきましては、設計から見直した工業塗装用スプレーガンWS200シリーズを始め、国内の自動車補修塗装用として新型スプレーガンを上市いたしました。今後より一層の強化が進むと見込まれる環境規制を視野に入れた新製品開発を継続してまいります。塗装機器製品に含まれる塗料以外の液体を扱う液圧機器製品におきましては、国内外を問わず、食液塗布専用スプレーガン、液体供給ユニットや自動車内装品などに向けた接着剤塗布専用スプレーガンの販売が好調に推移しております。塗装設備製品におきましては、引き続き自動車部品や建機、電子機器製造向けの引合、受注が堅調に推移しております。また、こうした事業活動と共にグループ経営機能の強化として、海外子会社の再編も継続してすすめてまいりました。中国では、塗装機器における製造拠点の集約や当社に不足していた中形圧縮機製品レンジを補い更なる事業拡大を目的としたスクリー圧縮機製造・販売会社を連結子会社化したこと、ヨーロッパでは、圧縮機製造・販売拠点をドイツに集約したことなどにより、各エリアにおける一層の効率化を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,817百万円（前連結会計年度比11.1%増）、営業利益3,824百万円（同2.4%増）、経常利益4,352百万円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,809百万円（同17.4%減）となりました。

②セグメントの業績

日本では、外部への売上高17,875百万円（前連結会計年度比1.1%増）、セグメント利益4,026百万円（同2.9%増）の増収増益となりました。ヨーロッパでは、外部への売上高3,892百万円（同21.3%増）、セグメント利益214百万円（同33.3%減）の増収減益となりました。アジアでは、外部への売上高6,641百万円（同30.6%増）、セグメント利益668百万円（同89.7%増）の増収増益となりました。詳細については、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。

③製品別売上高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	2016年4月1日～ 2017年3月31日		2017年4月1日～ 2018年3月31日			
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
圧縮機	14,336,586	48.5	16,283,690	49.6	1,947,103	13.6
真空機器	1,754,152	6.0	1,850,694	5.6	96,542	5.5
塗装機器	11,323,764	38.3	12,073,690	36.8	749,925	6.6
塗装設備	2,134,023	7.2	2,609,406	8.0	475,382	22.3
計	29,548,526	100.0	32,817,481	100.0	3,268,954	11.1

④次期の見通し

次期連結会計年度における世界経済は、一部の政策や地政学リスクなど景気下押しの要素を抱えながらも、米国、中国を主としたアジア、ヨーロッパそして日本などにおいて緩やかな景気回復が継続すると予測されます。このような経営環境の中、当社グループは、変化の著しい市場ニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションしながら革新的な技術や製品を生み出し、国内外を問わず、自動車・鉄道等の輸送機器市場、医療市場や食品・飲料市場等、人々の生活基盤を支える各種市場へ投入してまいります。お客様の視点で、更なる高品質化、生産の効率化を推進し、最終年度となる中期経営計画の達成に向けた取り組みを継続いたします。現時点での2019年3月期通期の業績予想としては、売上高36,000百万円（当連結会計年度比9.7%増）、営業利益4,000百万円（同4.6%増）、経常利益4,400百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,820百万円（同0.4%増）を予想しております。想定為替レートは、1ドル100円、1ユーロ125円です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、26,116百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が1,696百万円増加したことによるものです。固定資産は、21,191百万円（同23.2%増）となりました。これは主に、「建物及び構築物」を取得したことにより「有形固定資産」が2,943百万円増加したことや「のれん」の増加等により「無形固定資産」が1,720百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は47,307百万円（同21.6%増）となりました。

(ロ)負債

流動負債は、10,829百万円(同50.0%増)となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が1,156百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,700百万円(同20.6%増)となりました。これは主に、設備投資の増強により「リース債務」が234百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は14,530百万円(同41.2%増)となりました。

(ハ)純資産

純資産は、32,777百万円(同14.6%増)となりました。これは主に、「利益剰余金」が1,933百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は29,006百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から61.3%と7.4ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、当連結会計年度末には7,692百万円(同0.2%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は4,079百万円の収入(同20.1%増)となり、前連結会計年度末に比べ682百万円の収入の増加となりました。これは主に、業績の向上などによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は3,485百万円の支出(同562.6%増)となり、前連結会計年度末に比べ2,959百万円の支出の増加となりました。これは主に、「連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出」が1,346百万円増加したことなどによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は666百万円の支出(同49.5%減)となり、前連結会計年度末に比べ653百万円の支出の減少となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が286百万円増加、及び「長期借入金による収入」が291百万円増加したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	70.3	68.7	61.3
時価ベースの自己資本比率	129.7	108.8	101.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.9	25.1	67.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	223.2	290.8	163.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、研究開発や生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることと企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。したがって、配当につきましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とした連結配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。

②当期配当

当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり10円とさせていただきます。第2四半期末の配当1株当たり10円と合わせ年間の配当金は1株当たり20円となります。なお、当期末配当金は、6月22日開催予定の弊社定時株主総会決議にて決定いたします。

③次期配当

現時点では、第2四半期末配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金1株当たり20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社38社・関連会社3社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置づけは次の系統図のとおりです。

名称 ※印を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
当社【日本】 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 【日本】 アネスト岩田コンプレッサ株式会社※ アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社※ エアエンジニアリング株式会社 【ヨーロッパ】 ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Babatz GmbH HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG ANEST IWATA Europe GmbH ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s. r. l. ANEST IWATA France S. A. ANEST IWATA (U. K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S. L. ANEST IWATA Polska Sp. z o. o. 【アジア】 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司※ 阿耐思特岩田（上海）商貿有限公司 上海斯可絡圧縮機有限公司※ 上海格什特螺桿科技有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. ※ ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd. PT. ANEST IWATA INDONESIA 【その他の地域】 ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, INC. ANEST IWATA Mexico, S. de R. L. de C. V. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd. ANEST IWATA MIDDLE EAST FZE	圧縮機、真空機器の販売及び修理 塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理 圧縮機の修理及び付帯工事 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 塗装設備の製造販売 圧縮機の製造販売、塗装機器の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 真空機器、塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Anest Iwata Italia s. r. l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売

(注) (関係会社の異動)

- ・欧州市場における圧縮機販売の更なる拡大のため、圧縮機の製造・販売拠点である連結子会社のANEST IWATA AIR TECH s. r. l. をイタリアからドイツへ移転いたしました。なお、移転に際しANEST IWATA Europe GmbHに社名変更いたしました。
- ・中、大形のスクリー圧縮機を主とした機種拡充と中国を始めとするアジア市場における圧縮機販売拡大のため、上海斯可絡圧縮機有限公司の出資持分を51%取得し、同社並びにその子会社である上海格什特螺桿科技有限公司を連結子会社化いたしました。
- ・アネスト岩田キャンベル株式会社は、アネスト岩田コンプレッサへの業務移管に伴い清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、社是である創業の精神「誠心（まことのこころ）」のもとに、役員・従業員が一丸となって、お客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心をこめて提供することにあります。

市場のニーズを確実に捉え、未開拓なソリューションを実現することによって、革新的な技術・製品を生み出す「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備える為の適切な水準として、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を目指します。その上で、2016年度から2018年度までの中期経営計画におきましては、ROE12%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「100年企業」へ向けて以下の「グループ経営ビジョン」を定めております。

- ・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発企業となる。

- ・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。

- ・世界No. 1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していき、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国を始め欧州、日本を含めたアジアにおいて緩やかな景気回復基調が続くと思われる一方で、一部の保護主義的な動きや地政学リスク等不確定要素も内在することから、海外販売比率が高まっております当社グループは、地域の偏りによるリスクを回避しつつ以下に掲げる方針に基づき企業活動に努めてまいります。

・「アネスト岩田フィロソフィ」の浸透

社是や経営理念をはじめ、経営の根幹を永続的に支える精神を「アネスト岩田フィロソフィ」としてまとめ直しました。すべての役員・従業員は、大正15年の創業から大切に受け継がれてきた伝統を継承し、「100年企業」を目指します。

・人材の確保と育成

当社グループを支える人材を広く世界に求め、柔軟な視野でビジネスを考え行動できる人材の確保と育成に努めます。また、従業員の能力と適性を尊重し、海外拠点との双方向的な人材交流によって、企業風土の国際化と人材配置体制の最適化に取り組みます。

・ライフワークバランスの向上

子育て・介護の負担を抱えるなど、従業員個々のライフスタイルに応じ、「1～2時間単位の有給休暇」や「介護のために退職した従業員に対して退職前と同一条件で復職を認める」など、柔軟な勤務体系の整備を推進しています。少子高齢化による生産年齢人口の減少が深刻さを増し、いわゆる「働き方改革」の必要性が高まりを見せる状況下において、今後もライフワークバランスの向上に努めます。

・事業部門別の指針

圧縮機・真空機器事業は、空圧・膨張・真空に関わる「社会必須のエネルギー」を効率的、かつ安定的に供給するエアエナジー総合事業として、そのノウハウの構築と蓄積、人材の育成、必要とされるサービスの開発、効率的エネルギー管理に関わる製品開発を進め、「空圧・膨張・真空エネルギーの総合マネジメント事業」への転換を継続推進します。

塗装機器・塗装設備事業は、世界中のお客様に満足していただける、最適な塗膜作成技術を有する世界トップクラスのコーティングメーカーになることを目指します。塗装機器というハードに留まらず、塗装・塗布方法や塗装・塗布技術などのソフトの提供と共に「高効率、作業環境改善、地球環境保全」を更に追及します。

・ガバナンス体制

当社グループは、取締役会における議決権を行使することによる適切な監督・監査機能の確保を目的として、2016年6月28日の第70期定時株主総会決議を以て、監査等委員会設置会社へ移行しました。その中で、取締役会の諮問機関として、代表取締役と社外取締役全員で構成し委員長を社外取締役とする指名・報酬委員会を設け、代表取締役や取締役会の独断を牽制し統治機能の強化を図り、また、内部統制委員会とCSR委員会を設置し、取締役会の機能を補完する体制といたしましたが、更なるガバナンスの強化と共に取締役会の活性化に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 8,100,275	※3 9,225,287
受取手形及び売掛金	5,928,211	7,624,339
有価証券	100,000	500,000
商品及び製品	3,539,425	3,876,983
仕掛品	565,978	918,367
原材料及び貯蔵品	1,426,875	2,138,244
繰延税金資産	615,783	635,774
その他	1,458,985	1,373,957
貸倒引当金	△39,761	△176,820
流動資産合計	21,695,774	26,116,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 8,008,868	※3 10,670,490
減価償却累計額	△4,684,281	△5,280,625
建物及び構築物(純額)	3,324,587	5,389,865
機械装置及び運搬具	6,695,805	7,804,403
減価償却累計額	△4,325,267	△5,001,288
機械装置及び運搬具(純額)	2,370,537	2,803,114
土地	※3 2,294,180	※3 2,358,609
リース資産	1,266,854	1,640,456
減価償却累計額	△707,307	△836,217
リース資産(純額)	559,547	804,238
建設仮勘定	242,170	218,671
その他	2,054,741	2,361,406
減価償却累計額	△1,750,880	△1,897,310
その他(純額)	303,860	464,095
有形固定資産合計	9,094,883	12,038,594
無形固定資産		
のれん	812,395	1,588,301
ソフトウェア	546,144	343,079
その他	455,994	1,603,542
無形固定資産合計	1,814,534	3,534,922
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,343,468	※1 4,617,239
長期貸付金	28,317	62,648
繰延税金資産	283,687	211,416
退職給付に係る資産	408,167	516,384
長期預金	73,887	25,165
その他	※2 163,367	※2 196,433
貸倒引当金	△10,728	△11,095
投資その他の資産合計	6,290,167	5,618,192
固定資産合計	17,199,586	21,191,710
資産合計	38,895,360	47,307,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,613,083	※3 4,769,153
短期借入金	※3、※4 135,439	※3、※4 1,396,347
1年内返済予定の長期借入金	※3 57,076	※3 371,380
リース債務	117,401	138,489
未払法人税等	777,695	604,634
賞与引当金	577,900	628,046
役員賞与引当金	77,490	83,896
製品保証引当金	227,590	235,007
その他	1,636,472	2,602,257
流動負債合計	7,220,149	10,829,212
固定負債		
長期借入金	※3 22,880	※3 75,897
リース債務	520,385	754,657
繰延税金負債	92,769	381,167
退職給付に係る負債	2,359,918	2,401,451
その他	73,772	87,720
固定負債合計	3,069,727	3,700,892
負債合計	10,289,876	14,530,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,324,472	1,324,472
利益剰余金	21,374,203	23,307,605
自己株式	△5,277	△5,387
株主資本合計	26,047,751	27,981,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707,129	863,484
為替換算調整勘定	222,079	416,156
退職給付に係る調整累計額	△258,189	△254,633
その他の包括利益累計額合計	671,019	1,025,007
非支配株主持分	1,886,713	3,771,688
純資産合計	28,605,483	32,777,739
負債純資産合計	38,895,360	47,307,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	29,548,526	32,817,481
売上原価	16,557,815	18,384,433
売上総利益	12,990,711	14,433,047
販売費及び一般管理費		
販売手数料	383,128	425,257
荷造運搬費	764,589	797,510
役員報酬及び給料手当	3,170,780	3,632,013
賞与引当金繰入額	321,819	333,260
役員賞与引当金繰入額	77,490	83,896
退職給付費用	△37,836	47,334
福利厚生費	818,141	857,115
賃借料	333,149	402,421
製品保証引当金繰入額	228,299	216,660
貸倒引当金繰入額	-	17,151
その他	3,197,973	3,795,935
販売費及び一般管理費合計	9,257,536	10,608,557
営業利益	3,733,175	3,824,490
営業外収益		
受取利息	47,701	47,433
受取配当金	64,371	64,339
為替差益	—	115,984
持分法による投資利益	170,488	201,468
その他	194,063	151,289
営業外収益合計	476,624	580,514
営業外費用		
支払利息	11,682	24,947
為替差損	27,261	—
その他	31,778	27,695
営業外費用合計	70,721	52,642
経常利益	4,139,078	4,352,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	450,328	—
固定資産売却益	※2 2,286	※2 2,286
投資有価証券売却益	49,948	—
受取保険金	—	242,472
補助金収入	406,300	—
その他	※3 50	※3 —
特別利益合計	908,913	244,759
特別損失		
減損損失	106,746	—
固定資産売却損	※4 1,645	※4 5,480
固定資産除却損	※4 3,661	※4 20,009
解体撤去費用	539	35,978
子会社整理損	—	※5 126,065
その他	※6 10,150	※6 —
特別損失合計	122,743	187,533
税金等調整前当期純利益	4,925,249	4,409,588
法人税、住民税及び事業税	1,387,227	1,260,742
法人税等調整額	30,386	43,679
法人税等合計	1,417,613	1,304,422
当期純利益	3,507,635	3,105,165
非支配株主に帰属する当期純利益	106,736	295,246
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400,898	2,809,919

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	3,507,635	3,105,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,872	156,355
為替換算調整勘定	△289,271	294,573
退職給付に係る調整額	△31,336	3,556
持分法適用会社に対する持分相当額	△190,939	△33,098
その他の包括利益合計	※ △210,674	※ 421,386
包括利益	3,296,960	3,526,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,241,376	3,163,907
非支配株主に係る包括利益	55,583	362,644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,348,016	18,838,013	△5,159	23,535,222
会計方針の変更による累積的影響額			11,811		11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,348,016	18,849,824	△5,159	23,547,034
当期変動額					
剰余金の配当			△876,519		△876,519
親会社株主に帰属する当期純利益			3,400,898		3,400,898
自己株式の取得				△118	△118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23,544			△23,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△23,544	2,524,379	△118	2,500,717
当期末残高	3,354,353	1,324,472	21,374,203	△5,277	26,047,751

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	406,256	651,137	△226,852	830,540	1,152,971	25,518,735
会計方針の変更による累積的影響額						11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	406,256	651,137	△226,852	830,540	1,152,971	25,530,546
当期変動額						
剰余金の配当						△876,519
親会社株主に帰属する当期純利益						3,400,898
自己株式の取得						△118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△23,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,872	△429,057	△31,336	△159,521	733,741	574,219
当期変動額合計	300,872	△429,057	△31,336	△159,521	733,741	3,074,936
当期末残高	707,129	222,079	△258,189	671,019	1,886,713	28,605,483

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,324,472	21,374,203	△5,277	26,047,751
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,324,472	21,374,203	△5,277	26,047,751
当期変動額					
剰余金の配当			△876,517		△876,517
親会社株主に帰属する当期純利益			2,809,919		2,809,919
自己株式の取得				△110	△110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,933,402	△110	1,933,292
当期末残高	3,354,353	1,324,472	23,307,605	△5,387	27,981,043

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	707,129	222,079	△258,189	671,019	1,886,713	28,605,483
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	707,129	222,079	△258,189	671,019	1,886,713	28,605,483
当期変動額						
剰余金の配当						△876,517
親会社株主に帰属する当期純利益						2,809,919
自己株式の取得						△110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,355	194,077	3,556	353,988	1,884,975	2,238,963
当期変動額合計	156,355	194,077	3,556	353,988	1,884,975	4,172,255
当期末残高	863,484	416,156	△254,633	1,025,007	3,771,688	32,777,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,925,249	4,409,588
減価償却費	1,127,995	1,238,657
のれん償却額	62,822	170,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,305	5,598
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,554	7,868
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	21,623	7,513
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83,566	118,562
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△197,968	△189,851
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,743	6,406
受取利息及び受取配当金	△112,073	△111,772
支払利息	11,682	24,947
持分法による投資損益 (△は益)	△99,323	△118,514
固定資産除売却損益 (△は益)	3,020	23,202
減損損失	106,746	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△49,948	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△450,328	—
補助金収入	△406,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△565,308	△13,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195,015	△50,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	270,414	△377,273
その他	27,031	△84,674
小計	4,600,878	5,066,586
利息及び配当金の受取額	117,414	112,105
利息の支払額	△11,682	△24,947
補助金の受取額	—	406,300
法人税等の支払額	△1,309,399	△1,480,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,397,211	4,079,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△583,391	△649,259
定期預金の払戻による収入	1,428,792	498,712
有形固定資産の取得による支出	△965,856	△1,858,233
有形固定資産の売却による収入	21,633	14,117
無形固定資産の取得による支出	△64,645	△58,277
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却による収入	146,661	—
投資有価証券の償還による収入	374,284	634,251
貸付けによる支出	△112,680	△1,125
貸付金の回収による収入	107,769	5,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	253,366	—
出資金の払込による支出	△629,363	△1,976,305
事業譲受による支出	△332,764	△86,586
その他	30,137	△8,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,054	△3,485,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,807	220,653
リース債務の返済による支出	△123,298	△145,508
長期借入れによる収入	21,114	312,780
長期借入金の返済による支出	△78,142	△59,495
自己株式の取得による支出	△118	△110
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	△157,045	—
配当金の支払額	△877,369	△876,581
非支配株主への配当金の支払額	△39,250	△118,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319,918	△666,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,940	86,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,458,297	13,877
現金及び現金同等物の期首残高	6,220,359	7,678,657
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,678,657	※ 7,692,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 38社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

上海斯可絡圧縮機有限公司及びその子会社である上海格什特螺杆科技有限公司は、持分の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、アネスト岩田キャンベル株式会社は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(ロ)主要な非連結子会社 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0社

(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田コンプレッサ株式会社、アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社、エアエンジニアリング株式会社、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.、及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「解体撤去費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた10,689千円は、「解体撤去費用」539千円と「その他」10,150千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	1,357,393千円	1,439,186千円

※2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	23,019千円	26,642千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	—	917,367千円
土地及び建物	81,312千円	1,411,430千円
計	81,312千円	2,328,798千円
支払手形及び買掛金	—	717,535千円
短期借入金	19,360千円	1,041,350千円
1年内返済予定の長期借入金	—	351,855千円
長期借入金	36,300千円	69,160千円
計	55,660千円	2,179,900千円

※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,806,164千円	7,826,671千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	7,806,164千円	7,826,671千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	—	736,719千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	527,978千円	521,425千円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主に車両運搬具等の売却によるものであります。

※3 特別利益その他

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
負ののれん発生益	50千円	—

※4 固定資産売却損、固定資産除却損

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

主に器具備品の売却と機械装置の除却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主に車両運搬具等の売却と機械装置等の除却によるものであります。

※5 子会社整理損

中国連結子会社の再編に伴う損失及び中東連結子会社の解散に伴う損失であります。

※6 特別損失その他

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定による特定管理産業廃棄物 処理費用	10,150千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	459,379千円	224,971千円
組替調整額	△26,468千円	—
税効果調整前	432,910千円	224,971千円
税効果額	△132,037千円	△68,616千円
その他有価証券評価差額金	300,872千円	156,355千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△289,271千円	294,573千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△38,438千円	2,350千円
組替調整額	△6,651千円	2,765千円
税効果調整前	△45,089千円	5,116千円
税効果額	13,752千円	△1,560千円
退職給付に係る調整額	△31,336千円	3,556千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△75,566千円	△33,098千円
組替調整額	△115,373千円	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△190,939千円	△33,098千円
その他の包括利益合計	△210,674千円	421,386千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,432	125	—	6,557

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 125株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	500,868	12.0	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	375,650	9.0	2016年9月30日	2016年12月5日

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459,128	11.0	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,557	102	—	6,659

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	459,128	11.0	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	417,388	10.0	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	417,388	10.0	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金勘定	8,100,275千円	9,225,287千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び拘束性預金	△421,617千円	△1,532,751千円
現金及び現金同等物	7,678,657千円	7,692,535千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・タイ）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,689,298	3,208,879	5,084,404	25,982,582	3,565,944	29,548,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,118,223	236,767	1,158,390	5,513,380	273,819	5,787,200
計	21,807,521	3,445,646	6,242,794	31,495,963	3,839,764	35,335,727
セグメント利益	3,914,226	321,011	352,316	4,587,554	256,065	4,843,620
セグメント資産	21,680,977	2,834,620	7,385,698	31,901,297	3,638,038	35,539,335
その他の項目						
減価償却費	886,823	53,656	156,322	1,096,802	27,809	1,124,611
のれんの償却額	33,310	—	—	33,310	29,512	62,822
減損損失	88,516	3,878	—	92,395	14,350	106,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注2)	851,906	285,921	147,867	1,285,694	188,099	1,473,794

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

(注2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,875,396	3,892,452	6,641,736	28,409,584	4,407,896	32,817,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,803,473	277,079	1,362,773	6,443,327	145,961	6,589,289
計	22,678,869	4,169,532	8,004,510	34,852,912	4,553,858	39,406,770
セグメント利益	4,026,664	214,132	668,215	4,909,012	102,249	5,011,261
セグメント資産	22,056,411	3,476,889	14,853,172	40,386,473	3,531,906	43,918,380
その他の項目						
減価償却費	931,915	75,882	187,761	1,195,558	40,746	1,236,305
のれんの償却額	951	80,821	—	81,772	88,727	170,500
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	1,670,483	141,506	475,989	2,287,979	170,076	2,458,056

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

(注2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,495,963	34,852,912
「その他」の区分の売上高	3,839,764	4,553,858
セグメント間取引消去	△5,787,200	△6,589,289
連結財務諸表の売上高	29,548,526	32,817,481

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,587,554	4,909,012
「その他」の区分の利益	256,065	102,249
全社費用(注)	△1,149,611	△1,224,419
セグメント間取引消去	39,165	37,648
連結財務諸表の営業利益	3,733,175	3,824,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,901,297	40,386,842
「その他」の区分の資産	3,638,038	3,531,906
全社資産(注)	5,933,648	5,917,327
セグメント間取引消去	△2,577,623	△2,527,862
連結財務諸表の資産合計	38,895,360	47,307,845

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,096,802	1,195,558	27,809	40,746	3,383	2,352	1,127,995	1,238,657
のれん償却額	33,310	81,772	29,512	88,727	—	—	62,822	170,500
減損損失	92,395	—	14,350	—	—	—	106,746	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,285,694	2,287,979	188,099	170,076	—	—	1,473,794	2,458,056

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	640円14銭	694円94銭
1株当たり当期純利益金額	81円48銭	67円32銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,400,898	2,809,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,400,898	2,809,919
普通株式の期中平均株式数(株)	41,738,988	41,738,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,117,260	3,281,904
売掛金	3,215,912	4,007,615
有価証券	100,000	500,000
商品及び製品	1,307,603	977,790
仕掛品	482,013	491,682
原材料及び貯蔵品	736,264	751,230
繰延税金資産	304,729	300,659
その他	929,409	253,270
貸倒引当金	—	△14,936
流動資産合計	11,193,193	10,549,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,098,045	2,857,868
構築物	203,618	187,218
機械及び装置	1,726,767	1,556,768
車両運搬具	682	3,005
工具、器具及び備品	109,778	247,331
土地	1,443,861	1,443,861
リース資産	559,547	804,238
建設仮勘定	35,630	23,838
有形固定資産合計	6,177,931	7,124,131
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	533,642	311,811
その他	35,829	25,893
無形固定資産合計	570,261	338,494
投資その他の資産		
投資有価証券	3,983,201	3,173,587
関係会社株式	2,334,628	2,334,628
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	1,707,708	4,253,107
関係会社長期貸付金	2,185,817	1,888,611
長期前払費用	337	222
前払年金費用	359,440	549,292
繰延税金資産	157,041	105,529
その他	116,176	111,019
貸倒引当金	△150,725	△205,410
投資その他の資産合計	10,694,826	12,211,787
固定資産合計	17,443,019	19,674,414
資産合計	28,636,213	30,223,631

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,835,495	1,769,480
リース債務	117,401	138,489
未払金	726,576	922,143
未払法人税等	511,477	177,983
預り金	24,737	20,464
賞与引当金	459,805	455,522
役員賞与引当金	77,490	83,896
製品保証引当金	225,759	233,022
その他	85,615	35,987
流動負債合計	4,064,358	3,836,990
固定負債		
リース債務	520,385	754,657
退職給付引当金	1,816,403	1,922,874
その他	18,588	18,588
固定負債合計	2,355,378	2,696,120
負債合計	6,419,736	6,533,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	6,241,303	7,559,102
利益剰余金合計	16,779,891	18,097,690
自己株式	△5,277	△5,387
株主資本合計	21,509,347	22,827,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	707,129	863,484
評価・換算差額等合計	707,129	863,484
純資産合計	22,216,476	23,690,520
負債純資産合計	28,636,213	30,223,631

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	16,379,885	16,947,602
売上原価	10,521,635	10,830,102
売上総利益	5,858,249	6,117,500
販売費及び一般管理費	3,938,043	4,163,228
営業利益	1,920,205	1,954,272
営業外収益		
受取利息	32,605	27,827
受取配当金	401,999	715,995
受取技術料	128,005	116,841
その他	100,988	155,685
営業外収益合計	663,598	1,016,350
営業外費用		
支払利息	5,667	14,205
為替差損	100,278	—
貸倒引当金繰入額	130,440	74,684
その他	38,794	49,313
営業外費用合計	275,180	138,203
経常利益	2,308,623	2,832,418
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	49,948	—
抱合せ株式消滅差益	61,433	—
補助金収入	406,300	—
特別利益合計	517,682	9
特別損失		
固定資産除却損	3,145	18,658
関係会社株式評価損	270,167	—
解体撤去費用	539	35,978
子会社清算損	—	7,217
その他	10,150	—
特別損失合計	284,002	61,854
税引前当期純利益	2,542,303	2,770,574
法人税、住民税及び事業税	725,967	589,291
法人税等調整額	31,042	△13,033
法人税等合計	757,010	576,258
当期純利益	1,785,292	2,194,316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	5,320,718	15,859,307
会計方針の変更による累積的影響額						11,811	11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	5,332,529	15,871,118
当期変動額							
剰余金の配当						△876,519	△876,519
当期純利益						1,785,292	1,785,292
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						908,773	908,773
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	6,241,303	16,779,891

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,159	20,588,881	406,256	406,256	20,995,137
会計方針の変更による累積的影響額		11,811			11,811
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,159	20,600,692	406,256	406,256	21,006,948
当期変動額					
剰余金の配当		△876,519			△876,519
当期純利益		1,785,292			1,785,292
自己株式の取得	△118	△118			△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			300,872	300,872	300,872
当期変動額合計	△118	908,655	300,872	300,872	1,209,528
当期末残高	△5,277	21,509,347	707,129	707,129	22,216,476

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	6,241,303	16,779,891
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	6,241,303	16,779,891
当期変動額							
剰余金の配当						△876,517	△876,517
当期純利益						2,194,316	2,194,316
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,317,799	1,317,799
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	7,559,102	18,097,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,277	21,509,347	707,129	707,129	22,216,476
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,277	21,509,347	707,129	707,129	22,216,476
当期変動額					
剰余金の配当		△876,517			△876,517
当期純利益		2,194,316			2,194,316
自己株式の取得	△110	△110			△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			156,355	156,355	156,355
当期変動額合計	△110	1,317,688	156,355	156,355	1,474,043
当期末残高	△5,387	22,827,036	863,484	863,484	23,690,520